

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役企業戦略室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役企業戦略室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高	(百万円)	88,123	100,322	183,462
経常利益	(百万円)	1,471	1,998	2,918
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	308	1,186	284
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	306	1,217	276
純資産額	(百万円)	33,477	33,917	33,219
総資産額	(百万円)	69,746	72,488	72,374
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	21.89	84.90	20.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	21.88	-	20.19
自己資本比率	(%)	47.9	46.6	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,160	2,621	7,152
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,394	2,910	8,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,507	657	2,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,658	6,417	7,363

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.37	40.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は底堅く、10月の消費増税の影響が懸念されていた個人消費も底割れしないと見られているものの、海外経済の弱含みから自動車関連の輸出が低迷し、製造業を中心に先行きの不透明感は増しております。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた販売競争の激化や物流費の値上げ、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、パート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底、売場環境の整備、接客の向上、「安くて新鮮で美味しい商品」をスローガンに商品開発の実践、E S L P（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すなど、魅力ある店作りを展開してまいりました。また、成長戦略として、新潟県と愛媛県にそれぞれ1店舗の新規出店と、店舗の老朽化に伴う既存店の建替えを1店舗、生鮮売場を強化した大幅改装を2店舗で実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,003億2千2百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は19億9千8百万円（前年同期比35.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千6百万円（前年同期比285.0%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、飲食業、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、183億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（73億6千3百万円から64億1千7百万円へ9億4千5百万円減少）などに対し、商品及び製品の増加（59億8千3百万円から65億7千5百万円へ5億9千1百万円増加）、その他の流動資産の増加（42億1千1百万円から46億7千4百万円へ4億6千2百万円増加）などによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、541億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の減少（424億9千1百万円から420億4千8百万円へ4億4千2百万円減少）に対し、投資その他の資産の増加（114億8千4百万円から119億1千2百万円へ4億2千7百万円増加）などによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、297億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（124億8千9百万円から122億7千1百万円へ2億1千7百万円減少）、その他の流動負債の減少（70億9千4百万円から62億9千7百万円へ7億9千6百万円減少）に対し、短期借入金の増加（79億9千5百万円から95億2千5百万円へ15億3千万円増加）、未払法人税等の増加（7億3千6百万円から11億2千9百万円へ3億9千2百万円増加）などによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、88億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千7百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の減少（55億7千9百万円から40億1千5百万円へ15億6千3百万円減少）などによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、339億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少（5億5千7百万円から7億3千3百万円へ1億7千5百万円減少）に対し、利益剰余金の増加（301億6千8百万円から310億4百万円へ8億3千6百万円増加）などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ9億4千5百万円減少し、64億1千7百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ7億5千9百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、26億2千1百万円（前第2四半期連結累計期間の31億6千万円の資金の増加に比べ5億3千8百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額（5億3千7百万円）、その他の流動資産の増加額（5億4千1百万円）、仕入債務の減少額（2億1千7百万円）、その他の流動負債の減少額（1億2千5百万円）、法人税等の支払額（6億4百万円）などによる資金の減少要因が、税金等調整前四半期純利益（20億4千2百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（25億5千7百万円）などによる資金の増加要因を下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、29億1千万円（前第2四半期連結累計期間の73億9千4百万円の資金の支出に比べ44億8千3百万円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（27億9千6百万円）、差入保証金の差入による支出（1億円）、建設協力金の支払による支出（2億3千2百万円）などによる資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入（2億6千8百万円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、6億5千7百万円（前第2四半期連結累計期間の35億7百万円の資金の増加に比べ41億6千4百万円の資金の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（16億3千3百万円）、自己株式の取得による支出（1億7千5百万円）、配当金の支払額（3億5千万円）などによる資金の減少要因が、短期借入金の増加額（16億円）による資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,474,200	14,474,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,474,200	14,474,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	14,474,200	-	1,661	-	1,823

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	5,948,000	42.57
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.15
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	618,300	4.42
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.43
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.43
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	465,200	3.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	400,200	2.86
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	400,100	2.86
計	-	10,711,800	76.66

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式465,200株は、信託業務に関するものです。
 2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式400,200株は、信託業務に関するものです。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 501,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,969,600	139,696	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,474,200	-	-
総株主の議決権	-	139,696	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	501,900	-	501,900	3.46
計	-	501,900	-	501,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 商品管理部長兼経営企画室長兼 店舗開発部長	取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 商品管理部長兼経営企画室長兼 店舗開発部長	大村 昌史	2019年8月21日
常務取締役 社長室長兼ブルーオーシャン商品 開発部長	常務取締役 社長室長兼ブルーオーシャン戦略 室長	大賀 昌彦	2019年8月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363	6,417
受取手形及び売掛金	263	269
商品及び製品	5,983	6,575
仕掛品	244	197
原材料及び貯蔵品	386	381
その他	4,211	4,674
貸倒引当金	206	203
流動資産合計	18,247	18,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,933	26,985
土地	8,109	7,944
その他(純額)	7,448	7,118
有形固定資産合計	42,491	42,048
無形固定資産	149	214
投資その他の資産		
建設協力金	1,779	1,903
差入保証金	4,775	4,771
その他	4,985	5,295
貸倒引当金	55	57
投資その他の資産合計	11,484	11,912
固定資産合計	54,126	54,176
資産合計	72,374	72,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,489	12,271
短期借入金	7,995	9,525
未払法人税等	736	1,129
賞与引当金	458	478
資産除去債務	-	6
その他	7,094	6,297
流動負債合計	28,773	29,708
固定負債		
長期借入金	5,579	4,015
退職給付に係る負債	38	42
資産除去債務	2,544	2,637
その他	2,218	2,166
固定負債合計	10,380	8,862
負債合計	39,154	38,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	30,168	31,004
自己株式	557	733
株主資本合計	33,096	33,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	40
その他の包括利益累計額合計	14	40
新株予約権	28	35
非支配株主持分	80	84
純資産合計	33,219	33,917
負債純資産合計	72,374	72,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	88,123	100,322
売上原価	68,035	77,132
売上総利益	20,087	23,190
販売費及び一般管理費	18,689	21,272
営業利益	1,397	1,918
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	5	2
受取賃貸料	23	46
受取保険金	9	31
その他	35	32
営業外収益合計	89	129
営業外費用		
支払利息	15	19
賃貸費用	-	26
その他	0	2
営業外費用合計	16	48
経常利益	1,471	1,998
特別利益		
固定資産売却益	-	67
受取保険金	44	-
受取補償金	44	-
特別利益合計	89	67
特別損失		
固定資産売却損	-	24
災害による損失	572	-
特別損失合計	572	24
税金等調整前四半期純利益	988	2,042
法人税、住民税及び事業税	929	1,000
法人税等調整額	254	149
法人税等合計	675	851
四半期純利益	312	1,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	1,186

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	312	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	26
その他の包括利益合計	6	26
四半期包括利益	306	1,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	1,213
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988	2,042
減価償却費	2,595	2,557
のれん償却額	9	-
賞与引当金の増減額(は減少)	35	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	2
受取利息及び受取配当金	20	19
支払利息	15	19
有形固定資産売却損益(は益)	-	43
災害損失	572	-
受取保険金	44	-
受取補償金	44	-
建設協力金の家賃相殺額	83	93
預り建設協力金の家賃相殺額	23	24
売上債権の増減額(は増加)	15	6
たな卸資産の増減額(は増加)	91	537
その他の流動資産の増減額(は増加)	95	541
仕入債務の増減額(は減少)	237	217
その他の流動負債の増減額(は減少)	588	125
その他の固定負債の増減額(は減少)	88	4
その他	18	12
小計	4,780	3,231
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	15	18
補助金の受取額	6	6
保険金の受取額	44	-
災害損失の支払額	255	-
法人税等の支払額	1,409	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,373	2,796
有形固定資産の売却による収入	-	268
無形固定資産の取得による支出	2	86
差入保証金の差入による支出	182	100
差入保証金の回収による収入	13	43
建設協力金の支払による支出	215	232
預り建設協力金の受入による収入	62	-
事業譲受による支出	1,300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	414	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	16	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,394	2,910

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,300	1,600
長期借入金の返済による支出	1,377	1,633
リース債務の返済による支出	63	97
自己株式の取得による支出	-	175
配当金の支払額	351	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,507	657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	726	945
現金及び現金同等物の期首残高	6,384	7,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,658	6,417

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

2. 自己株式の取得

当社は、2019年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得状況

取得期間	取得株式数(株)	取得価額(円)
2019年10月11日～2019年11月30日	-	-
2019年12月1日～2019年12月31日	-	-
合計	-	-

(参考) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株(上限)
株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
取得方法	東京証券取引所市場における買付け
取得する期間	2019年10月11日～2020年3月31日

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
従業員給料及び賞与	7,338百万円	8,721百万円
退職給付費用	27	39
賞与引当金繰入額	407	452
水道光熱費	1,791	2,045
賃借料	2,722	3,072
減価償却費	2,047	2,037
のれん償却額	9	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	352	25	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	350	25	2019年5月31日	2019年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円89銭	84円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	308	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	308	1,186
普通株式の期中平均株式数(株)	14,081,638	13,979,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,286	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川合 弘泰

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 秀史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。